

鳥取大学工学部 正員 野田 英明  
 シ シ ○ 岩佐 敏博

**1. まえがき** 近年都市開発の進展に伴ない、水資源としての地下水の需要は、その良好な水質、恒温性および取得の経済性などから著しく増大してきた。それとあいまって、地下水位の低下現象、水質の悪化、地盤沈下といった社会的問題を引き起こしてきている。こうした点に対処するためには、地下水の十分な調査研究を行ない現況把握とともに、将来の動態予測を行なう必要がある。この研究は、ディジタルコンピュータにより、タイスの被圧地下水理論と差分近似解との比較検討を行ない、さらに鳥取市街地における被圧地下水の水収支への適用を試みたものである。

**2. 基礎式の差分化** 一般に被圧地下水に関しては、弾性説にもとづく(1)式を基礎式として適用する。すなわち、

$$\frac{\partial R}{\partial t} = kb \left( \frac{\partial^2 R}{\partial x^2} + \frac{\partial^2 R}{\partial y^2} \right) / S + w/S \quad (1)$$

ここに、 $h$ ：不透層底面からの水頭、 $x, y$ ：平面座標、 $t$ ：時間、 $b$ ：滞水層厚、 $S$ ：貯留係数、 $k$ ：透水係数、 $w$ ：単位面積単位時間あたりの揚水量、である。いま上式を無次元化するために、 $H = h/b$ 、 $T = k \cdot t / S b$ 、 $X = x/b$ 、 $Y = y/b$ 、および  $W = w/k$  とおき、 $\Delta T$  と  $T$  の増分、 $\Delta X, \Delta Y$  を格子間隔、また、 $i, j$  を  $X, Y$  方向の格子節点を表わすための添字とすると、 $T = n \cdot \Delta T$ 、 $X = i \cdot \Delta X$ 、 $Y = j \cdot \Delta Y$  となる。A. D. I. 法を用いれば、第  $n$  時点から第  $(n+1)$  時点へ解を前進させるための差分方程式は、

$$(H_{i,j}^{n+1} - H_{i,j}^n) / \Delta T = (H_{i,j}^{n+1} - 2H_{i,j}^n + H_{i,j}^{n-1}) / (\Delta X)^2 + (H_{i,j}^n - 2H_{i,j}^n + H_{i,j+1}^n) / (\Delta Y)^2 + W_{i,j} \quad (2)$$

である。また、第  $(n+1)$  時点から第  $(n+2)$  時点へ解を前進させるためのそれは、

$$(H_{i,j}^{n+2} - H_{i,j}^{n+1}) / \Delta T = (H_{i,j}^{n+2} - 2H_{i,j}^{n+1} + H_{i,j}^n) / (\Delta X)^2 + (H_{i,j}^{n+1} - 2H_{i,j}^{n+1} + H_{i,j+1}^{n+1}) / (\Delta Y)^2 + W_{i,j} \quad (3)$$

となる。それぞれの時点における第  $\nu$  次近似無次元水頭  ${}^{\nu}H_{i,j}$  から、第  $(\nu+1)$  次近似無次元水頭  ${}^{\nu+1}H_{i,j}$  を求めるために S. O. R. を使い、 $\Delta X = \Delta Y$ 、 $r = \Delta T / (\Delta X)^2$  とおいて、 $A = r / (1+2r)$ 、 $B = (1-2r) / (1+2r)$  および  $C = \Delta T / (1+2r)$

で表わせば、おのおのの時点における第  $(\nu+1)$  次近似の無次元水頭は、それぞれ次式で表わされる。すなわち、

$${}^{\nu+1}H_{i,j} = {}^{\nu}H_{i,j} + \omega \cdot EX \quad {}^{\nu+1}H_{i,j} = {}^{\nu}H_{i,j} + \omega \cdot EY \quad (4)$$

$$\text{ここに } EX = A({}^{\nu}H_{i-1,j}^{n+1} + {}^{\nu}H_{i+1,j}^{n+1} + {}^{\nu}H_{i,j-1}^n + {}^{\nu}H_{i,j+1}^n) + B \cdot {}^{\nu}H_{i,j} + C \cdot W_{i,j} - {}^{\nu}H_{i,j}^{n+1} \quad (5)$$

$$EY = A({}^{\nu}H_{i,j-1}^{n+2} + {}^{\nu}H_{i,j+1}^{n+2} + {}^{\nu}H_{i,j}^{n+1} + {}^{\nu}H_{i,j}^{n+1}) + B \cdot {}^{\nu}H_{i,j} + C \cdot W_{i,j} - {}^{\nu}H_{i,j}^{n+2} \quad (6)$$

であり、 $\omega$  は加速係数である。この方法は解が安定であり、つねに収束することはすでに示されている。

**3. タイスの理論値と差分近似値との比較** タイスの被圧地下水の井戸に関する理論式と前述の差分近似式との比較を行なうため、厚さ  $b$  の滞水層が水平に分布している半径  $R$  の円形領域モデルを設定した。揚水量は円の中心で行ない、円周上の境界では水位一定とした。計算にあたっては、揚水量  $Q = 500 \text{ m}^3/\text{day}$ 、 $k = 8.64 \text{ m/day}$ 、 $S = 0.005$  および、 $b = 30 \text{ m}$  とし、対称格子網としたため、四分の一円について解析を行なった。図-1 は、縦軸に水位低下量  $s$  を、横軸に揚水経過時間  $T$  をとってタイスの理論解と差分近似解とを図示したものである。図中の実線は、タイスの理論値で揚水地点からの距離  $(R)$  をパラメータとして示してある。図から明らかなように、白丸で示した差分近似値は、 $R$  の値が whichever の場合でもかなりよい一致を示し、この差分近似解法がタイスの被圧地下水理論を表わし得ることがわかる。

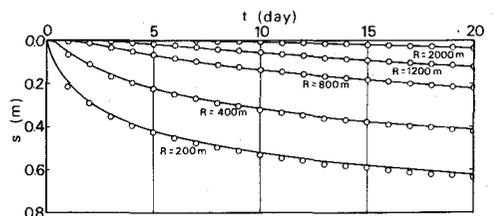


図-1 差分近似値とタイスの理論値との比較

